

# 報 告 書

(第27期定時株主総会招集ご通知 参考書類)



# 目次

株主の皆様へ .....	1
(第27期定時株主総会招集ご通知添付書類)	
営業の概況 .....	2
会社の概況 .....	12
貸借対照表 .....	16
損益計算書 .....	17
注記事項 .....	18
利益処分案 .....	21
会計監査人の監査報告書 謄本 .....	22
監査役会の監査報告書 謄本 .....	23
(ご参考)	
連結財務ハイライト .....	24
要約連結貸借対照表 .....	25
要約連結損益計算書 .....	26
要約連結キャッシュ・フロー計算書 .....	27
株主の皆様からのアンケート結果 .....	28
株主メモ、アンケートハガキ .....	29



代表取締役社長  
里見 治

株主の皆様におかれましては、ますます御健勝のこととお慶び申し上げます。

平素は格別のご高配を賜り、厚くお礼申し上げます。

平成13年3月1日に東京証券取引所市場第一部に上場以来、1年経過致しましたが、一部上場企業としてふさわしい企業となるべく、全社一丸となって邁進して参りました。日本経済は依然として低迷を脱しきれない厳しい状況にありましたが、当社は店頭公開以降、連続して増収増益を達成しております。

当期の営業状況を振り返りますと、パチスロ・パチンコ事業を強化するため、開発人員の増員及び開発環境の整備、川越新工場竣工による生産能力向上、販売ネットワーク拡充による営業力強化に取り組みました。その結果、パチスロ機部門では多彩なラインナップと秀逸なゲーム性が市場から高い評価を頂き、Sammy、Rodeo、Aristocratの3ブランドで約42万3千台(前期比27万台増)という、過去最高の販売台数を記録しました。しかしながら、昨年9月末に当社が製造しておりますパチスロ機に不具合が発生することが判明し、この事態に対して当グループは不具合対象機種への対策を最優先に考え、早急に応急対策部品の供給と取り付けの作業を進め、更に今回の不具合対象の機種導入遊技場様への補填として休業補填、申請費補填、復旧補填を行わせて頂きました。

この件につきましては株主の皆様を始め、関係各位に多大なるご心配とご迷惑をお掛けしましたことを謹んでお詫び申し上げます。今後は、再発を防止するため、開発及び生産段階における品質管理体制をより一層強化していく所存です。

パチンコ機部門におきましては、約9万台(前期比1.2万台減)に留まりましたが、平成14年4月にパチンコ開発の専属部門を新たに設置し、パチンコ機開発に注力しており、将来的にはパチンコ機におけるサミーブランドを確立したいと考えております。

そして、中長期的に成長するための戦略分野であるアミューズメント、ニューテクノロジー、コンテンツ、マーチャンダイジングからなるNEWS(New Entertainment World of Sammy)事業におきましては、人気パチスロ機をアミューズメント施設向けに移植した「パチスロレヴォリューションシリーズ」やパチスロシュミレーションソフトの販売が好調でした。

また、さらなるNEWS事業の強化を図るため、海外での家庭用ゲームソフトの販売力強化を目的としてSammy Entertainment Inc.(米L.A.)を設立し、ゲームソフトの画像開発サポートツールの開発を手がけるRTzenを子会社化致しました。国内では、エンタテインメント分野において重要な画像表示分野で、優れた技術力を持つ株式会社エスアイエレクトロニクスを株式会社セガより買収致しました。

以上の結果、当期売上高は142,394百万円(前期比110.3%増)、経常利益は51,705百万円(前期比172.4%増)、当期利益は23,375百万円(前期比136.8%増)と大幅な増収、増益を達成することができました。

尚、日頃よりご支援頂いております株主の皆様への還元策として、また、流動性の向上及び投資家層の拡大を目的に平成13年9月30日を基準日として、平成13年11月20日に当社普通株式1株を2株に分割(無償交付)致しました。配当につきましては株式分割後も当初発表通り、一株につき50円の普通配当の実施を予定しております。

加えて、当社は平成14年1月に米国預託証券(ADR)プログラムを設立致しました。これにより米国での新規投資家の開拓及び投資家層の拡大が可能となり、その相乗効果による国内での当社株式の流動性向上が期待されます。

株主の皆様におかれましては、今後とも引き続きご支援を賜りますようお願い申し上げます。

里見 治

### (1) 営業の経過及び成果

当期におけるわが国経済は、国内の需要の低迷とデフレ・スパイラルによる物価下落によって企業収益は低迷を続けており、設備投資は大幅に減少し、個人消費においても雇用・所得環境の厳しさを反映して低調に推移してきました。一方、米国経済に目を移すと在庫調整の進展を背景に、IT関連需要に底入れ感が窺われ、緩やかながら回復の兆しが見えつつあり、わが国の輸出はやや増加傾向にありますが、内需主導型の自律的回復は依然として期待できず、予断を許さない状況であります。

このような状況下において、パチスロ業界におきましては、空前のAT(アシストタイム)機ブームによりメーカー各社から趣向を凝らした新機種が続々と発売され、昨年に引き続き好調を維持しております。

これに対してパチンコ業界におきましては、ここ数年と同様に画期的な新機種が登場せず、発売された新機種もほぼ同じタイプのものに限られておりましたが、新たな規則改正という動きも強まりつつあり、新要件機の登場に期待がもたれます。

業務用アミューズメント業界におきましては、ヒット製品がなく業界全体としては依然低迷を続けておりますが、アミューズメント施設部門におきましては、不採算店舗を見直すなどして、黒字への転換が図られつつあります。

家庭用テレビゲームソフト業界におきましては、当期において次世代型のプラットフォームが各種発売され、ハードの売上が好調であった一方で、ソフトに関しては、これらの専用ソフトとして新たに発売されたものはごく少数で、他のプラットフォームからの移植版やシリーズものが大半を占めておりましたが、今後はこれらのハードの普及に伴ない、従来のハードでは実現し得なかった新たなジャンルの専用ソフトの発売に期待がもたれます。

このような経営環境を認識した中で、当社は以下のような施策をおこなってまいりました。

- ①パチスロ・パチンコ遊技機事業におきましては、当社の確固たる収益基盤とするべく、研究開発体制の強化を最も重要な課題として位置づけ、開発人員の増員お

および開発環境整備等に取り組んでまいりました。また、開発段階での品質管理体制の強化につきましても、設計工程において審査を徹底し、サンプル数を増やしての信頼性評価試験の質的向上を図ってまいりました。

パチスロ遊技機におきましては、AT機能に代表されるようなゲーム性の高い新しい発想の追求に重点を置き、市場のニーズに合致した新製品の開発に注力してまいりました。一方のパチンコ遊技機におきましては、人気キャラクターをモチーフとしたパチスロ遊技機とのシナジーを利用した新製品や規則改正を視野に入れた新製品の開発もおこなってまいりました。

営業面におきましては、新たに帯広・盛岡・さいたま・横浜・金沢・岡山・大分に出張所を開設し7支店17出張所体制となり、直販力の強化および販売ネットワークの拡充を図ってまいりました。

また、さらなる業務拡充を目的として、周辺機器の製造・販売・メンテナンスなどの総合的なホールサービスを手掛ける秀工電子株式会社を第三者割当増資の引

受けにより当社の子会社にすると同時に、店舗設計および内外装を手掛ける株式会社サミーデザインを秀工電子株式会社の子会社として設立いたしました。さらに、遊技機の設置およびアフターサービス等の請負を主におこなう株式会社ジャパンセットアップサービスに出資いたしました。これらの業務を同社に委託することにより、セールスに従事する機会が増え、販売力の強化およびシェア拡大につながるものと期待しております。

②生産・物流体制におきましては、製造工程における組立作業はもとより、製品出荷前の検査をより強化し品質管理の向上に努めてまいりました。

また、パチスロ遊技機事業におけるマルチブランド展開およびパチンコ遊技機事業拡大の下支えとなる川越新工場の操業が、平成13年4月より開始いたしました。これにより生産能力は狭山旧工場の3倍以上と大幅に向上し、特に当期におけるパチスロ遊技機の大量の受注にも販売時期を逸することなく対応することができました。さらに、当工場は生産性と品質向上を追

求すると同時に、地域との共生を重視した結果、この度埼玉県主催の「2001年彩の国さいたま景観賞」を受賞いたしました。

③当社の継続的成長戦略であるNEWS(New Entertainment World of Sammy)事業は、アミューズメント、コンテンツ、ニューテクノロジー、マーチャンダイジングの4つのコンセプトからなり、アミューズメントにおきましては、既存の業務用アミューズメント機器の販売、レンタル等に加え、ワールドワイドな事業展開を図るための礎となる戦略的の子会社の設立および取得を積極的におこなってまいりました。海外におきましてはさらなる販売力の強化を目的として、Sammy USA Corporationの子会社としてSammy Entertainment Inc.を米国カリフォルニア州に設立いたしました。また、国内におきましては遊技機の液晶表示用画像システムチップの開発や業務用アミューズメント機器の画像チップ、マザーボードの開発および戦略的デバイス・システムの展開等をおこなう株式会社エスアイエレクトロニクスの株式を取得して子会社といたしました。

コンテンツにおきましては、従来の家庭用テレビゲームソフトの開発、販売だけでなく、携帯電話向けコンテンツ「サミー777タウン」サービスをNTTドコモiモードメニューサイトにて開始いたしました。

ニューテクノロジーにおきましては、次世代エンタテインメントの創造に向けた新技術開発の強化および拡充を目的として、ゲームソフト開発用グラフィックソフトウェアの開発を手掛けるRTzen, Inc.を新規設立出資により子会社といたしました。

マーチャンダイジングにおきましては、企業PRとともに、NEWS事業における将来的なマーチャンダイジング事業を見据え、平成13年10月よりテレビコマーシャルにてオリジナルキャラクター「ココロのシイタケ」編を展開いたしました。“シイタケ”をモチーフに、人間の持つ「楽しい」「寂しい」等の感情を表す個性的なキャラクターをコマーシャルとして放映することで、当社が既存の事業にとらわれない幅広いエンタテインメントを提供する「総合エンタテインメント企業」であることを訴求するとともに、このオリジナルキャラク

ターを活用し、さまざまなグッズの販売もおこないました。

- ④その他の特記事項といたしましては、以下のとおりであります。

#### 〈パチスロ遊技機の不具合について〉

平成13年9月29日に、当社製造の平成12年8月以降に販売した当社製、株式会社ロデオ製、株式会社アリストクラートテクノロジー製のパチスロ遊技機において不具合が発生することが判明いたしました。

当社はこれら不具合対象機種への対策を最優先に考え、まずは応急的な対策として部品の取付けをおこない、その後恒久的な対策として財団法人保安電子通信技術協会に型式試験の申請をし、許可をいただいたうえで、新たな部品を使用した機械を新たな型式として変更する作業を実施いたしました。

また、今回の不具合に関する補填等につきましては、不具合対象機種導入遊技場様に対して、休業補填として、休業機種(不具合対象機種)1台につき、休業日1日当たり4,000円の補填、申請費補填として、遊技場様がご負担

された構造変更届にかかる申請費の実費を補填、復旧補填として平成13年10月1日現在で市場に設置されていた不具合対象機種の台数(約28万台)を限度として、当社製、株式会社ロデオ製、株式会社アリストクラートテクノロジー製のパチスロ遊技機購入時に1台当たり2万円の値引きをおこないました。

この結果、これらに係る特別損益への影響額は59億58百万円で、特別損失の「特別復旧対応費用」に計上いたしました。なお、今回の不具合に係る特別損失はすべて当期の決算に織り込んでおり、現時点では次期以降に発生する特別損失はございません。

以上の結果、当期の売上高は1,423億94百万円(前期比110%の増)、経常利益は517億5百万円(同172%の増)、また、当期利益は多額の特別損失を計上いたしましたが233億75百万円(同137%の増)と大幅に増加いたしました。

## (2) 営業の部門別状況

### 《パチスロ遊技機販売部門》

当期より本格的にSammy、Rodeo、Aristocratの3ブランドによるマルチブランド展開をおこない、特にSammyブランドで平成13年1月より販売を開始し、AT機ブームの火付け役ともなった「獣王」が多くのの方々からご支持をいただき、Rodeo、Aristocratブランドにおいても多彩なラインナップと秀逸なゲーム性が市場に受け入れられ、販売台数は大幅に向上いたしました。しかしながら、前述の不具合への対応のため、平成13年10月より一時的に営業活動を停止しておりましたが、11月下旬

より営業活動を再開するとともに、信頼回復に努めるべく一丸となって邁進した結果、売上高は1,211億17百万円(前期比162%の増)と前期を大幅に上回りました。

### 《パチンコ遊技機販売部門》

新筐体の採用に加え、パチスロ遊技機と同一の知名度の高い人気キャラクター等を使用したパチンコ遊技機を販売いたしました。パチンコ遊技機市場における当社のブランド力不足や他社との差別化を図りきれなかったことなどにより、売上高は158億60百万円(同8%の減)にとどまりました。

(当期の主要販売機種および販売台数)

機種名	販売台数(千台)
アラジンA	75
獣王	67
サラリーマン金太郎	65
その他	215
合計	423

(当期の主要販売機種および販売台数)

機種名	販売台数(千台)
CRガメラ	32
CRサラリーマン金太郎	23
CR自己中心派	17
その他	17
合計	90

### 《業務用アミューズメント機器販売部門》

国内におきましては、遊技機事業とのシナジーを利用し、人気パチスロ遊技機をゲームセンター用に移植した「パチスロレヴォリューションシリーズ」やショッピングセンター向けの「キッズメダルシリーズ」を中心に販売をおこないました。一方、海外におきましても、誰もが手軽に楽しめるシューティングゲーム等を販売し、売上高は31億80百万円(同12%の増)となりました。

### 《家庭用テレビゲームソフト販売部門》

プレイステーション2専用ソフトとしては初めてとなるパチスロゲーム、「実戦パチスロ必勝法！ 獣王」や各種プラットフォーム向けに移植した「GUILTY GEAR X」等を販売し、売上高は16億73百万円(同125%の増)となりました。

### 《アミューズメント施設部門》

直営の2店舗およびレンタル店舗での運営をおこなった結果、売上高は5億61百万円(同12%の増)となりました。



パチスロ  
「アラジン A」  
©Sammy 2002



パチンコ  
「CR サラリーマン金太郎」  
© 本宮ひろ志 / 集英社 / CIA



家庭用テレビゲームソフト  
「実戦パチスロ必勝法！ 獣王」  
©Sammy 2001

### (3)設備投資の状況

当期の設備投資額は17億12百万円であり、主な内容は川越工場のライン増設工事、出張所開設、システム開発および研究開発用資産等であります。

### (4)資金調達状況

平成13年6月に公募による新株式を発行し、59億85百万円の資金調達をおこない、設備資金、借入金の返済、通常の運転資金に充当いたしました。

### (5)会社に対処すべき課題

当社は、当期において発覚した製品不具合の件を厳粛に受けとめ、今後はメーカーとして今一度原点に立ち返り、前にも増して厳しい品質管理をおこなう研究開発体制を整備・強化し、設計から出荷にいたるあらゆる面で不具合等を未然に防止する仕組みを構築し、品質向上および不具合等の再発防止に努めてまいります。

パチスロ遊技機の分野におきましては、Sammy、Rodeo、Aristocratの3ブランドによるマルチブランド展開をより強化いたします。それぞれのブランドに商品特色を持たせ、ブランド別に販売ルートを設定することにより、効果的な商品戦略、効率的な営業戦略を確立いたします。また、今までにない斬新なゲーム性を搭載した新機軸商品を積極的に開発し、競合他社との差別化を図り、年間販売台数トップシェアの維持に努めてまいります。

パチンコ遊技機分野におきましては、光学式3D映像システム「VOLUMATRIX」や汎用高機能チップを搭載することにより、今までのパチンコ遊技機では表現し得なかった高度な画像を演出し、差別化を図ります。また、今後予想される規則改正を考慮し、アミューズメント事業などで培ったゲーム性や画像表現力の応用により、新ジャンルの製品開発に取り組み、中期的には年間販売台数シェア10%の獲得を目指してまいります。

一方、当社の継続的成長戦略であるNEWS事業にも引き続き注力してまいります。

アミューズメントにおきましては、汎用高機能チップを活用した安価な業務用アミューズメント機器の開発・販売をワールドワイドに展開してまいります。また、次世代を見据えた高機能画像チップの開発にも取り組んでまいります。

コンテンツにおきましては、国内外に開発拠点を構え、それぞれの市場ニーズに合ったコンテンツをさまざまなプラットフォームに供給してまいります。

ニューテクノロジーにおきましては、光学式3D映像システム「VOLUMATRIX」やCG開発サポートツールをはじめ、エンタテインメントに現在必要な技術、将来必要となる技術を提供してまいります。

マーチャンダイジングにおきましては、オリジナルキャラクターの育成に取り組み、パチスロ・パチンコ遊技機事業およびNEWS事業から派生するキャラクターの二次利用による玩具、グッズ商品事業に注力してまいります。

## (6) 営業成績及び財産の状況の推移

区 分	期 別	第24期	第25期	第26期	第27期(当期)
		(自 平成10年4月 1 日) 至 平成11年3月31日)	(自 平成11年4月 1 日) 至 平成12年3月31日)	(自 平成12年4月 1 日) 至 平成13年3月31日)	(自 平成13年4月 1 日) 至 平成14年3月31日)
売 上 高	(百万円)	35,303	45,791	67,706	142,394
経 常 利 益	(百万円)	5,208	6,892	18,981	51,705
当 期 利 益	(百万円)	1,224	3,399	9,873	23,375
1株当たり当期利益	(円)	161.93	288.68	389.45	442.39
総 資 産	(百万円)	23,265	39,731	73,361	116,268
純 資 産	(百万円)	7,968	19,426	29,037	56,660

(注) 1. 第26期までの1株当たり当期利益は、期中平均発行済株式数に基づき算出しております。

第27期(当期)より1株当たりの当期利益は、期中平均発行済株式総数から期中平均自己株式を控除した株式数に基づき算出しております。

なお、第24期は、平成10年7月30日付をもって、500円額面株式1株を50円額面株式10株に分割しております。第25期は、平成11年10月25日付をもって、1株につき1.5株の割合にて株式を分割し、平成11年12月16日付をもって、公募増資による新株式1,300,000株を発行いたしました。第26期は、平成12年11月20日付で1株につき2株の割合で株式を分割いたしました。

第27期(当期)は、平成13年6月29日をもって、公募増資による新株式1,000,000株を発行し、平成13年11月20日付で1株につき2株の割合で株式を分割いたしました。

なお、1株当たり当期利益は、期首に株式の分割がおこなわれたものとして計算しております。

2. 第24期は、業界初のチャレンジタイム機を他社に先駆け市場に投入した結果、パチスロ遊技機の売上274億6百万円等で売上高は353億3百万円となりました。しかしながら、アミューズメント事業の再構築等に伴う特別損失を計上した結果、当期利益は12億24百万円となりました。

第25期は、パチンコ遊技機におきまして、規制緩和(5回リミッター制限の廃止)が本格的に浸透し、出荷台数が大幅に増加した結果、パチンコ遊技機の売上192億26百万円等で売上高は457億91百万円となりました。また、当期利益は税効果会計を適用した結果、従来の場合と比較して3億59百万円多く計上されるなど、33億99百万円となりました。

第26期は、業界初の新機能アシストタイム(AT)、アシストリプレイ(AR)を搭載した新機種を市場に投入し、さらに、パチスロ遊技機のシェアアップを目的としたマルチブランド戦略をおこなった結果、パチスロ遊技機の売上463億3百万円等で売上高は677億6百万円となりました。また、第26期より金融商品に係る会計基準を適用した結果、従来の方による場合と比較して経常利益および税引前当期利益は24百万円増加となりました。退職給付に係る会計基準を適用した結果、従来の方による場合と比較して経常利益および税引前当期利益はそれぞれ18百万円、1億32百万円減少となりました。以上の結果により当期利益は、98億73百万円となりました。

第27期の状況につきましては、前記「(1) 営業の経過及び成果」に記載のとおりであります。

## (7) その他会社の状況に関する重要事項

### ① 訴訟について

当社のパチスロ遊技機バリエーションの一つであるチャレンジタイム付きパチスロ遊技機(以下、CT機)の製造販売に対して、アルゼ株式会社より特許権を侵害するものとして100億66百万円の損害賠償請求を受けておりましたが、平成14年3月19日に東京地方裁判所にて判決が下され、当社が原告アルゼ株式会社に対して74億16百万円およびこれに対する平成11年10月30日から支払済みまで年5分の割合による金員を払うこと、訴訟費用の4分の3を支払うこと、の命令がなされました。

当社は、この内容を不服として直ちに東京高等裁判所に控訴いたしました。

なお、併行して特許庁に対して申し立てておりました当該特許権自体の無効審判請求について、特許庁の「無効理由通知書」が、平成14年3月19日、東京地方裁判所の判決後に送達されております。

さらに、同一特許に関し、アルゼ株式会社は平成13年3月26日付にて当社のCT機である「トリプルライダー」について、14億30百万円の損害賠償を求める訴訟を東京地方裁判所に提起、現在、東京地方裁判所にて審理中であります。

また、同社は当社のパチスロ遊技機である「カメンライダーV3」が同社保有の特許権を侵害しているものとして平成12年2月22日に15億円の損害賠償を求める訴訟を東京地方裁判所に提起しております。

当社はいずれの訴訟についても特許権の侵害にはあたらないものと確信しております。

なお、当社は、現在、訴訟等の対象機種である「ウルトラマンクラブ3」、「ジャパン2」、「トリプルライダー」ならびに「カメンライダーV3」の製造販売をおこなっておりませんが、訴訟の推移によっては当社の経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

### ② レベル I ADRプログラム(米国預託証券)設立について

当社は平成14年1月に、レベル I ADRプログラム(米国預託証券)を設立いたしました。これにより当社株式はADRの形態により米国で流通が可能となり、米国店頭市場(OTC)にて新規投資家の開拓および投資家層の拡大が可能となると同時に、その相乗効果による国内での株式取引の出来高増加および当社株式の流動性向上に期待しております。

## (1) 主要な事業内容

当社はパチスロ遊技機、パチンコ遊技機、業務用アミューズメント機器および家庭用テレビゲームソフトの開発、製造、販売を主な事業としております。

## (2) 主要な営業所及び工場

名称	所在地
本社	東京都豊島区
札幌支店	北海道札幌市白石区
仙台支店	宮城県仙台市宮城野区
東京支店	東京都台東区
名古屋支店	愛知県名古屋市千種区
大阪支店	大阪府大阪市浪速区
広島支店	広島県広島市南区
福岡支店	福岡県福岡市博多区
青森出張所	青森県青森市
盛岡出張所	岩手県盛岡市
郡山出張所	福島県郡山市
高崎出張所	群馬県高崎市
さいたま出張所	埼玉県さいたま市
つくば出張所	茨城県つくば市
千葉出張所	千葉県千葉市中央区
横浜出張所	神奈川県横浜市西区
静岡出張所	静岡県静岡市
金沢出張所	石川県金沢市
京都出張所	京都府京都市伏見区
神戸出張所	兵庫県神戸市中央区
岡山出張所	岡山県岡山市
高松出張所	香川県高松市
大分出張所	大分県大分市
宮崎出張所	宮城県宮崎市
サミーズストリート156	神奈川県相模原市
サミーズストリート118	東京都北区
狭山工場	埼玉県狭山市
川越工場	埼玉県川越市
S P 研究開発本部	東京都豊島区
A M 事業本部大阪分室	大阪府大阪市淀川区

### (3)株式の状況

①会社が発行する株式の総数	100,000,000株
②発行済株式総数	53,411,800株

(注) 1. 平成13年6月22日開催の第26期定時株主総会において定款変更議案が決議され、会社が発行する株式の総数は70,000,000株増加し、100,000,000株となるとともに、当社は、取締役会の決議をもって、2,500,000株を限度として、平成13年6月23日以降利益による株式消却のために自己株式を取得できることとなりました。

2. 平成13年6月29日をもって、普通株式1,000,000株を、有償一般募集の方法によって発行いたしました。

3. 平成13年8月29日開催の取締役会決議により、平成13年11月20日付で1株を2株に株式分割いたしました。これにより発行済株式総数は26,653,400株増加しております。

4. 商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権(ストックオプション)の行使により、発行済株式総数は156,000株増加いたしました。

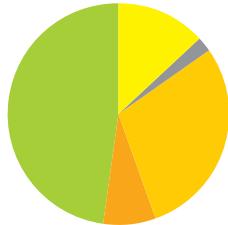
5. 自己株式の取得、処分等及び保有

(1)取得株式	単元未満株式の買取による取得	
	普通株式	229株
(2)処分株式	取得価額の総額	1,492千円
	普通株式	100株
(3)決算期における保有株式	処分価額の総額	739千円
	普通株式	228株

③株主数	16,836名
------	---------

#### ④大株主(上位10名)

株主名	当社への出資状況		当社の当該株主への出資状況	
	持株数(株)	出資比率(%)	持株数(株)	出資比率(%)
里見 治	13,413,560	25.11	—	—
株式会社 エス・エス・プランニング 有限会社 エフエスシー	10,106,000	18.92	—	—
三菱信託銀行 株式会社(信託口)	4,294,800	8.04	—	—
日本トラスティ・サービス 信託銀行 株式会社(信託口)	2,364,800	4.43	—	—
原野 直也	1,319,700	2.47	—	—
野村信託銀行 株式会社(投信口)	1,007,200	1.89	—	—
ゴールドマンサックスインターナショナル	605,400	1.13	—	—
杉浦 幸昌	522,500	0.98	—	—
ザチエースマンハッタンバンクエヌエイロンドン	420,000	0.79	—	—
	385,900	0.72	—	—



所有者別状況	(%)
● 金融機関	13.06
● 証券会社	2.18
● その他の法人	29.31
● 外国法人等	7.65
● 個人・その他	47.80

### (4)従業員の状況

区 分	従業員数(前期末比増減)	平均年齢	平均勤続年数
男 性	677名 (188名増)	32.5才	3.5年
女 性	94名 (31名増)	29.4才	2.2年
合計又は平均	771名 (219名増)	32.1才	3.3年

## (5) 企業結合の状況

### ① 重要な子会社の状況

会社名	資本金	当社の出資比率	主要な事業内容
Sammy USA Corporation	6,532千米ドル (765,117千円)	93.5%	アミューズメント機器及びソフトウェアの販売
株式会社サミー・アミューズメントサービス	100,000千円	100.0%	アミューズメント機器の販売・レンタル・保守管理
株式会社スパイク	434,550千円	50.6%	ソフトウェアの開発及び販売・情報提供サービス
株式会社アンダーグラウンド・リベレーション・フォース	309,750千円	92.7%	レコード等の原盤の企画・制作・販売
株式会社クワットテクノロジー	200,000千円	100.0%	コンピュータ・グラフィックス技術開発・販売
株式会社ロデオ	100,000千円	65.0%	パチスロ遊技機開発・製造・販売
株式会社ディンプス	300,000千円	51.0%	総合デジタルコンテンツ開発・販売
Sammy Europe Limited.	1,391千英ポンド (245,488千円)	—	アミューズメント機器・ソフトウェアの販売
Sammy Entertainment Inc.	2,000千米ドル (250,100千円)	—	アミューズメント機器の販売
株式会社エスアイエレクトロニクス	226,900千円	97.3%	液晶表示用画像システムチップの開発・販売
秀工電子株式会社	495,000千円	87.1%	遊技計数制御機器の製造・販売
株式会社サミーデザイン	40,000千円	—	ホール建築の計画・設計
RTzen, Inc.	5,500千米ドル (726,220千円)	100.0%	ゲームソフト開発用グラフィックソフトウェアの開発・販売

- パチスロ・パチンコ事業関連
- NEWS事業関連
- 海外

- (注) 1. 前期において重要な子会社でありましたヴァイル株式会社は、平成13年7月2日をもって株式会社スパイクと合併いたしました。
2. 子会社は、上記のほかに株式会社マックスベットがあります。
3. Sammy Europe Limited.およびSammy Entertainment Inc.は、当社の子会社であるSammy USA Corporationの100.0%子会社であります。
4. 株式会社サミーデザインは、当社の子会社である秀工電子株式会社の100.0%子会社であります。

### ② 企業結合の経過

株式会社エスアイエレクトロニクスは平成13年7月31日に同社の株式を取得したことにより当社の子会社となりました。秀工電子株式会社は平成13年10月12日に第三者割当増資を当社が引受け、当社の子会社となりました。また、RTzen, Inc.は新規設立出資により平成14年1月16日に当社の子会社となりました。

なお、Sammy USA Corporationの第三者割当増資を引受けただため、出資比率は前期の90.0%から93.5%となっております。

また、株式会社ロデオの株式の一部をフィールズ株式会社に譲渡したため、出資比率は前期の100.0%から65.0%となっております。

### ③企業結合の成果

当社の連結子会社は14社、持分法適用会社は2社であり連結売上高は、1,642億93百万円と前期に比べ860億17百万円の増加となり、連結当期純利益は239億6百万円と前期に比べ131億58百万円の増益となりました。これは、株式会社ロデオの売上高および当期純利益がそれぞれ大幅に増収、増益となったためであります。

### (6)主要な借入先

借入先	借入額(百万円)	借入先が有する当社の株式	
		株式数(株)	出資比率(%)
株式会社 U F J 銀行	1,880	20,000	0.04
株式会社 三井住友銀行	1,320	—	—
株式会社 富士銀行	600	—	—
株式会社 北陸銀行	400	—	—

(注)株式会社富士銀行は、株式会社第一勧業銀行および日本興業銀行とともに会社分割・合併を行い、平成14年4月1日をもって、株式会社みずほ銀行および株式会社みずほコーポレート銀行となりました。

### (7)取締役及び監査役

地位	氏名	担当又は主な職業
代表取締役社長	里見 治	
専務取締役	片本 通	SP営業本部・生産本部管掌
常務取締役	中山圭史	社長室管掌
常務取締役	嶋野清文	管理本部・監査室管掌
取締役	鈴木義治	AM事業本部管掌・AM・NEWS事業統括室長
取締役	吉田賢吉	SP研究開発本部長
常勤監査役	真茅 守	
常勤監査役	荒井良一	
監査役	酒井悦夫	

- (注) 1. 平成13年6月22日付にて鈴木義治ならびに吉田賢吉は、取締役となりました。
2. 監査役 真茅守氏および酒井悦夫氏は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役であります。
3. 当社では、スピーディーな経営意思決定、業務執行の監督強化、業務執行機能の強化を目的として、執行役員制度を導入しております。執行役員は8名で、生産本部長 原田紀彦、ストックマーケティング担当 青木民男、AM事業本部長 川村康則、SP営業本部長 村木勝典、社長室長 河村芳隆、管理本部長 片山靖浩、生産本部副本部長 吉野昌和、SP営業本部営業統括部長 小宮隆で構成されております。
- なお、別に代表取締役社長 里見治、取締役 鈴木義治、取締役 吉田賢吉は執行役員を兼任しております。
4. 決算日後の取締役の異動(平成14年4月1日付)は次のとおりであります。

地位	氏名	担当又は主な職業
専務取締役	片本 通	SP営業本部・生産本部・SP事業統括室管掌
取締役	鈴木義治	AM研究開発本部・AM営業本部管掌・AM・NEWS事業統括室長
取締役	吉田賢吉	SP研究開発統括室長

(平成14年3月31日現在)

(単位:千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
( 資 産 の 部 )		( 負 債 の 部 )	
流 動 資 産	93,309,491	流 動 負 債	55,517,927
現金及び預	17,398,232	支払手形	14,586,215
受取掛手	17,662,435	買掛金	7,522,781
売掛品	31,383,482	短期借入金	4,000,000
原材料	2,315,061	一年内返済予定の長期借入金	600,000
貯蔵品	11,100,792	未払消費税等	5,560,753
前払費用	89,199	未払法人税等	17,942,712
短期貸付	1,665,103	未払消費税	2,241,138
未収入金	719,243	未払費用	1,996,501
未払入金	2,914,000	前受入金	73,862
訴訟供託金	675,941	預賞引当金	88,827
繰延税金資産	5,000,000	その他の流動負債	895,994
その他の流動資産	2,598,998		9,140
貸倒引当金	415,000		
	△ 628,000		
固 定 資 産	22,959,376	固 定 負 債	4,090,665
有形固定資産	10,762,889	長期借入金	1,800,000
建物	4,003,485	退職給付引当金	524,326
構築物	98,420	役員退職慰労引当金	655,189
機械及び装置	2,226,334	長期預り保証金	1,111,150
車両運搬具	13,314		
工具器具備品	1,244,745	負 債 合 計	59,608,593
アミューズメント施設機器	435,023	( 資 本 の 部 )	
土地	2,521,065	資 本	7,966,224
建設仮勘定	220,500	法 定 準 備 金	9,271,287
		資本準備金	8,960,756
無 形 固 定 資 産	1,243,758	利益準備金	310,530
ソフトウェア	1,232,107	剰 余 積 立 金	39,313,955
電話加入権	8,122	任意積立金	15,785,000
その他の無形固定資産	3,528	別途積立金	15,785,000
		当期未処分利益	23,528,955
投 資	10,952,729	(うち当期利益)	(23,375,547)
投資有価証券	2,105,077	評 価 差 額 金	109,743
子会社株	3,361,591	自己株式	△ 935
出資債	1,292,546	資 本 合 計	56,660,275
長期貸付	2,048,858	負債・資本合計	116,268,868
長期営業債権	99,937		
長期前払費用	153,574		
敷金延税金	1,333,763		
繰延税金	1,349,948		
その他の投資	288,731		
貸倒引当金	△ 1,081,300		
資 産 合 計	116,268,868		

(注)記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

# 損益計算書

(自 平成13年4月1日)  
(至 平成14年3月31日)

17

(単位:千円)

科 目	金 額
経 常 損 益 の 部	
営 業 損 益 の 部	
営 業 上 収 益 高	142,394,362
営 業 上 及 び 一 般 管 理 費 用 価 値 減 損 費	59,767,584
営 業 上 及 び 一 般 管 理 費	30,671,639
営 業 利 益	51,955,138
営 業 外 損 益 の 部	
営 業 外 収 益 高	
受 取 利 息 及 び 配 当 金 益	99,558
受 取 名 組 合 の 他 の 営 業 外 収 益	87,436
受 取 名 組 合 の 他 の 営 業 外 収 益	223,548
営 業 外 費 用 価 値 減 損 費	
支 払 外 債 務 費 用	148,532
支 払 外 債 務 費 用	261,788
支 払 外 債 務 費 用	249,816
経 常 利 益	51,705,543
特 別 損 益 の 部	
特 別 利 益	
特 別 利 益	356
特 別 利 益	560,000
特 別 損 失	
特 別 損 失	1,435
特 別 損 失	301,879
特 別 損 失	29,189
特 別 損 失	9,493
特 別 損 失	127,630
特 別 損 失	5,958,019
特 別 損 失	1,239,000
特 別 損 失	7,666,647
税 引 前 当 期 利 益	44,599,252
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税 額	22,800,000
法 人 税 等 調 整	△ 1,576,294
当 期 利 益	23,375,547
前 期 繰 越 利 益	153,408
当 期 未 処 分 利 益	23,528,955

(注)記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

## 1.重要な会計方針

## (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- 子会社株式及び関連会社株式 …………… 移動平均法による原価法
- その他有価証券
- 時価のあるもの …………… 決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)
- 時価のないもの …………… 移動平均法による原価法

## (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

- 棚卸資産 …………… 総平均法による原価法

## (3) 固定資産の減価償却方法

- 有形固定資産 …………… 定率法によっております。なお、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。
- 無形固定資産 …………… 定額法によっております。  
なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。
- 長期前払費用 …………… 定額法によっております。

## (4) 繰延資産の処理方法

- 支出時に全額費用処理しております。

## (5) 引当金の計上方法

- 貸 倒 引 当 金: 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権につきましては貸倒実績率により、貸倒懸念債権および破産更生債権等につきましては個別に債権の回収可能性を考慮した所要額を計上しております。
- 賞 与 引 当 金: 従業員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額を計上しております。
- 退 職 給 付 引 当 金: 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。  
なお、会計基準変更時差異(123,361千円)については前期に一括費用処理しております。なお、数理計算上の差異は、翌期に一括費用処理することとしております。
- 役員退職慰労引当金: 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。役員退職慰労引当金は商法第287条ノ2に規定する引当金であります。

## (6) リース取引の処理方法

- リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

## (7) 消費税等の会計処理方法

- 消費税及び地方消費税の処理方法は、税抜方式を採用しております。

## (8) 重要なヘッジ会計の方法

## ①ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、特例処理を採用しております。

## ②ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段……………金利スワップ

ヘッジ対象……………借入金の金利

## ③ヘッジ方針

金利スワップは、金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引はおこなわない方針であります。

## ④ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップについては、特例処理を採用しているため、ヘッジの有効性評価は省略しております。

## (9) 追加情報

## 自己株式の表示

前期まで流動資産の部のその他として表示しておりました自己株式は、計算書類規則の改正により、当期より資本の部の末尾に控除項目で表示しております。

## 2. 貸借対照表の注記事項

- |   |                               |
|---|-------------------------------|
| (1) 有形固定資産の減価償却累計額  | 3,941,380千円                   |
| (2) 貸借対照表に計上した固定資産のほか、リース契約により使用している重要な固定資産として、営業用車両186台、開発関連機器16台があります。                  |                               |
| (3) 重要な外貨建資産  |                               |
| 外貨預金  | (913千米ドル) 121,659千円           |
| 売掛金   | (1,030千米ドル・26千英ポンド) 142,349千円 |
| 子会社株式   | (11,782千米ドル) 1,464,749千円      |
| (4) 子会社に対する金銭債権債務   |                               |
| 短期金銭債権  | 10,244,520千円                  |
| 短期金銭債務  | 738,943千円                     |
| 長期金銭債権  | 2,002,000千円                   |
| (5) 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当期末日は金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が当期末残高に含まれております。 |                               |
| 受取手形  | 2,793,634千円                   |
| 支払手形  | 2,427,103千円                   |
| (6) 保証債務  | 132,653千円                     |

(7) 商法第280条ノ19に基づく新株発行予定残数、発行価格、資本組入額及び発行予定期間は、次のとおりであります。

株主総会の特別決議日	平成14年3月31日現在			
	新株発行予定残数	発行価格	資本組入額	発行予定期間
平成10年6月24日	20,000株	314円	157円	平成12.7.31～平成14.7.30

- (注) 1. 新株発行予定残数とは、特別決議における新株発行予定数から従業員の退職により失効した予定数および既に発行した株数を減じた数のこと  
であります。
2. 新株発行予定残数および発行価格については平成11年10月25日付の株式分割(1株につき1.5株の割合)、平成12年11月20日付の株式分割(1株につき2株の割合)、平成13年11月20日付の株式分割(1株につき2株の割合)に伴う調整をおこなっております。
3. 新株発行予定残数はすべて使用人に付与したものであります。

株主総会の特別決議日	平成14年3月31日現在			
	新株発行予定残数	発行価格	資本組入額	発行予定期間
平成12年6月27日	328,000株	1,071円	536円	平成14.7.31～平成16.7.30

- (注) 1. 新株発行予定残数とは、特別決議における新株発行予定数から従業員の退職により失効した予定数を減じた数のこと  
であります。
2. 新株発行予定残数および発行価格については平成12年11月20日付の株式分割(1株につき2株の割合)、平成13年11月20日付の株式分割(1株につき2株の割合)に伴う調整をおこなっております。
3. 新株発行予定残数のうち、取締役付与分は20,000株、使用人付与分は308,000株であります。

株主総会の特別決議日	平成14年3月31日現在			
	新株発行予定残数	発行価格	資本組入額	発行予定期間
平成13年6月22日	388,000株	4,245円	2,123円	平成15.7.31～平成17.7.30

- (注) 1. 新株発行予定残数とは、特別決議における新株発行予定数から従業員の退職により失効した予定数を減じた数のこと  
であります。
2. 新株発行予定残数および発行価格については平成13年11月20日付の株式分割(1株につき2株の割合)に伴う調整をおこなっております。
3. 新株発行予定残数のうち、取締役付与分は40,000株、使用人付与分は348,000株であります。

(8) 商法第290条第1項6号に規定する純資産額 109,743千円  
(9) 1株当たり当期利益 442円39銭

### 3. 損益計算書の注記事項

子会社との取引高

売 上 高	35,077,322千円
外 注 加 工 費	898,098千円
支 払 手 数 料	183,016千円
営業取引以外の取引高	1,220,365千円

(単位:円)

科 目	金 額
当期末処分利益の処分	
Ⅰ 当期末処分利益	23,528,955,553
Ⅱ 利益処分額	
配当金 (1株につき普通配当50円)	2,670,578,600
役員賞与金 (うち監査役分)	300,000,000 (7,000,000)
任意積立金	
別途積立金	18,800,000,000
Ⅲ次期繰越利益	1,758,376,953

## 監 査 報 告 書

平成14年4月25日

サミー株式会社

代表取締役社長 里見 治 殿

朝日監査法人

代表社員 公認会計士 岩本 繁 ㊟

関与社員 公認会計士 小口 光義 ㊟

関与社員 公認会計士 山田 雄一 ㊟

当監査法人は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第2条の規定に基づき、サミー株式会社の平成13年4月1日から平成14年3月31日までの第27期営業年度の貸借対照表、損益計算書、営業報告書(会計に関する部分に限る。)及び利益処分案並びに附属明細書(会計に関する部分に限る。)について監査を行った。なお、営業報告書及び附属明細書について監査の対象とした会計に関する部分は、営業報告書及び附属明細書に記載されている事項のうち、会計帳簿の記録に基づく記載部分である。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。なお、この監査手続は、当監査法人が必要と認めて実施した子会社に対する監査手続を含んでいる。

監査の結果、当監査法人の意見は次のとおりである。

- (1)貸借対照表及び損益計算書は、法令及び定款に従い会社の財産及び損益の状況を正しく示しているものと認める。
- (2)営業報告書(会計に関する部分に限る。)は、法令及び定款に従い会社の状況を正しく示しているものと認める。
- (3)利益処分案は、法令及び定款に適合しているものと認める。
- (4)附属明細書(会計に関する部分に限る。)について、商法の規定により指摘すべき事項はない。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

## 監 査 報 告 書

当監査役会は、平成13年4月1日から平成14年3月31日までの第27期営業年度の取締役の職務の執行に関して各監査役から監査の方法及び結果の報告を受け、協議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

### 1. 監査役の監査の方法の概要

各監査役は、監査役会が定めた監査の方針、業務の分担等に従い、取締役会その他重要な会議に出席するほか、取締役等から営業の報告を聴取し、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査し、子会社につきましても各子会社を担当する取締役等から営業、業務並びに財産の状況に関する報告及び説明を受けました。また、会計監査人から報告及び説明を受け、計算書類及び附属明細書につき検討を加えました。

取締役の競業取引、取締役と会社間の利益相反取引、会社が行った無償の利益供与、子会社又は株主との通例的でない取引並びに自己株式の取得及び処分等に関しては、上記の監査の方法のほか、必要に応じて取締役等から報告を求め、当該取引の状況を詳細に調査いたしました。

### 2. 監査の結果

- (1) 会計監査人朝日監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。
- (2) 営業報告書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- (3) 利益処分に関する議案は、会社財産の状況その他の事情に照らし指摘すべき事項は認められません。
- (4) 附属明細書は、記載すべき事項を正しく示しており、指摘すべき事項は認められません。
- (5) 取締役の職務遂行に関しては、子会社に関する職務も含め、不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。

なお、取締役の競業取引、取締役と会社間の利益相反取引、会社が行った無償の利益供与、子会社又は株主との通例的でない取引並びに自己株式の取得及び処分等についても取締役の義務違反は認められません。

平成14年5月1日

サミー株式会社 監査役会  
 常勤監査役 真茅 守 ㊟  
 常勤監査役 荒井 良一 ㊟  
 監 査 役 酒井 悦夫 ㊟

(注) 監査役真茅守及び監査役酒井悦夫は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役であります。

以 上

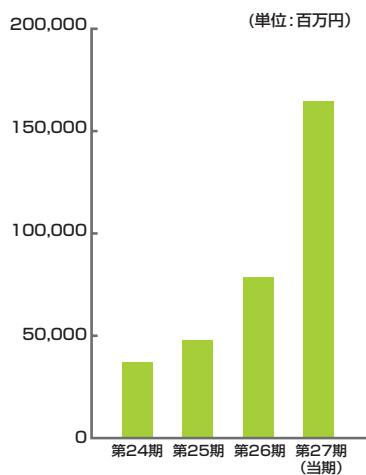
(単位:百万円)

区 分	期 別	第24期	第25期	第26期	第27期(当期)
		(自 平成10年4月 1 日 至 平成11年3月31日)	(自 平成11年4月 1 日 至 平成12年3月31日)	(自 平成12年4月 1 日 至 平成13年3月31日)	(自 平成13年4月 1 日 至 平成14年3月31日)
売 上 高		36,749	47,804	78,275	164,293
経 常 利 益		5,312	6,025	19,759	53,768
当 期 純 利 益		1,256	2,497	10,748	23,906
1 株 当 た り 当 期 純 利 益 (円)		166.15	212.11	423.98	452.44
総 資 産		25,594	40,563	78,694	126,803
株 主 資 本		8,013	18,570	29,122	57,370

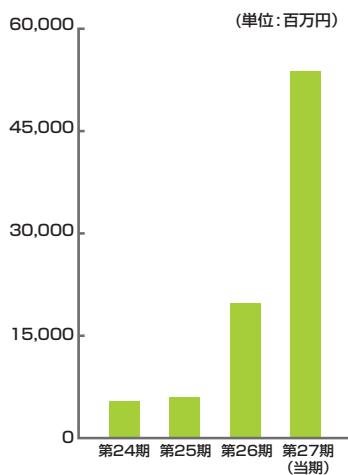
(注) 1. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 1株当たり当期純利益は、期中の平均発行済株式数により算出しています。

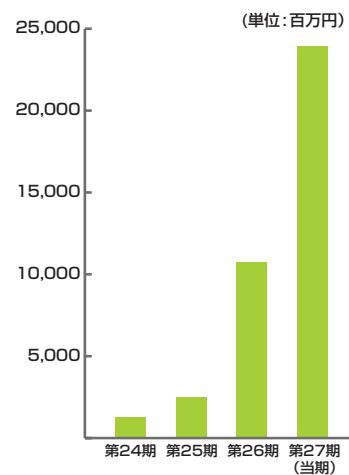
売上高



経常利益



当期純利益



# 要約連結貸借対照表

25

(単位:百万円)

科 目	当連結会計年度	前連結会計年度	科 目	当連結会計年度	前連結会計年度
	金 額	金 額		金 額	金 額
( 資 産 の 部 )			( 負 債 の 部 )		
I 流 動 資 産	105,706	60,274	I 流 動 負 債	62,552	45,267
			II 固 定 負 債	6,232	4,147
II 固 定 資 産	21,096	18,419	負 債 合 計	68,785	49,414
			( 少 数 株 主 持 分 )		
有 形 固 定 資 産	11,840	10,863	少 数 株 主 持 分	646	156
			( 資 本 の 部 )		
無 形 固 定 資 産	2,547	1,567	I 資 本 金	7,966	4,940
			II 資 本 準 備 金	8,960	5,936
投 資 そ の 他 の 資 産	6,708	5,989	III 連 結 剰 余 金	40,172	18,055
			IV そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	117	138
			V 為 替 換 算 調 整 勘 定	154	52
			VI 自 己 株 式	△ 0	△ 0
資 産 合 計	126,803	78,694	資 本 合 計	57,370	29,122
			負 債、少 数 株 主 持 分 及 び 資 本 合 計	126,803	78,694

## 流動資産

流動資産はパチスロ遊技機の売上拡大による現金及び預金の増加、受取手形及び売掛金の増加等の影響により、45,432百万円増加し、105,706百万円となりました。

## 固定資産

固定資産は川越工場の設備増強や子会社増加に伴う有形固定資産、無形固定資産の増加、及びフィールズ社の株式550百万円取得による投資有価証券の増加等により2,676百万円増加し、21,096百万円となりました。

## 流動負債

流動負債はパチスロ遊技機の売上拡大に伴う支払手形及び買掛金の増加、未払法人税等の増加等により、17,285百万円増加し、62,552百万円となりました。

## 固定負債

固定負債は川越工場建設のためのシンジケートローンが600百万円減少したものの、新規子会社取得に伴い、長期借入金が増加したこと等により、2,085百万円増加し、6,232百万円となりました。

## 資本

資本は平成13年6月に実施した公募増資による資本金2,993百万円の増加、及びパチスロ遊技機売上拡大による連結剰余金の増加等により28,248百万円増加し、57,370百万円となりました。

(単位:百万円)

科 目	当連結会計年度	前連結会計年度
	金 額	金 額
売 上 高	164,293	78,275
売 上 総 利 益	96,485	45,187
営 業 利 益	54,022	19,798
経 常 利 益	53,768	19,759
当 期 純 利 益	23,906	10,748

遊技機事業の拡大及び業務用アミューズメント機器、家庭用テレビゲームソフトの販売好調により、売上高が109.9%増加し、164,293百万円となりました。平成13年10月に発生しました当社販売パチスロ遊技機の不具合に伴う補填金及び部品交換費用として、5,958百万円を特別損失に計上したものの、当期純利益は122.4%増加し、23,906百万円となりました。

## 連結セグメント情報

(単位:百万円)

科 目	遊技機	業務用アミューズメント機器	家庭用テレビゲームソフト	その他	計	消去又は全社	連 結
売上高及び営業損益							
売 上 高							
(1) 外部顧客に対する売上高	152,881	5,948	4,362	1,102	164,293	—	164,293
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	0	845	40	886	(886)	—
計	152,881	5,948	5,208	1,142	165,179	(886)	164,293
営 業 費 用	91,015	7,026	6,690	1,280	106,012	4,259	110,271
営業利益(又は営業損失)	61,865	▲1,077	▲1,482	▲138	59,167	(5,145)	54,022

ヒット機種が連続したことによりパチスロ遊技機の販売が270千台増加し、423千台となったことから、遊技機部門の売上は121.2%増加し、営業利益も154.6%増加しました。

業務用アミューズメント機器部門は人気のパチスロ遊技機をアミューズメント施設向けのメダルゲーム機に移植した「パチスロレヴォリューションシリーズ」等が好調で、売上高が41.3%増加しました。しかし、世界的な展開を目指した、新たな業務用ゲーム機器開発に関連する先行投資の影響を受け、営業損失は1,077百万円となっています。

家庭用テレビゲームソフト部門はパチスロシミュレーションソフトの販売等が好調なことを受け、売上高が10.4%増加しました。しかし、将来的な家庭用テレビゲームソフト事業の拡大を目指した先行投資による試験研究費の増加により、営業損失は1,482百万円となっています。

(単位:百万円)

科 目	当連結会計年度	前連結会計年度
	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー	13,141	7,713
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 6,798	△ 5,732
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,772	2,167
現金及び現金同等物に係る換算差額	106	23
現金及び現金同等物の増加額	9,221	4,172
現金及び現金同等物の期首残高	13,313	9,141
現金及び現金同等物の期末残高	22,535	13,313

## 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は、前期と比較して5,427百万円増加し、13,141百万円となりました。これは主に遊技機事業の売上が大幅に増加したことによる税金等調整前当期純利益及び仕入債務の増加等を反映したのですが、売上債権の増加、法人税等の支払いに加え、訴訟供託金の支払いによりその一部が相殺されています。

## 投資活動によるキャッシュ・フロー

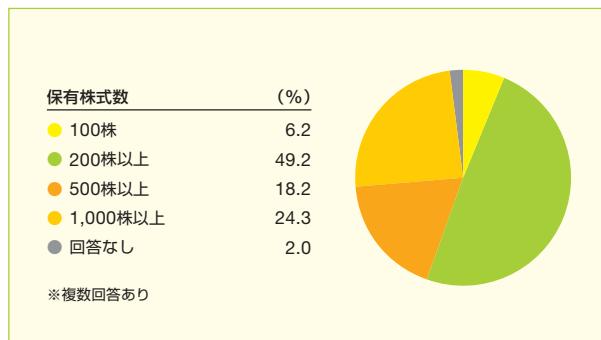
投資活動の結果使用した資金は、前期と比較して1,065百万円増加し、6,798百万円となりました。これは主に川越新工場建設にともなう有形固定資産の取得及び無形固定資産の取得によるものです。

## 財務活動によるキャッシュ・フロー

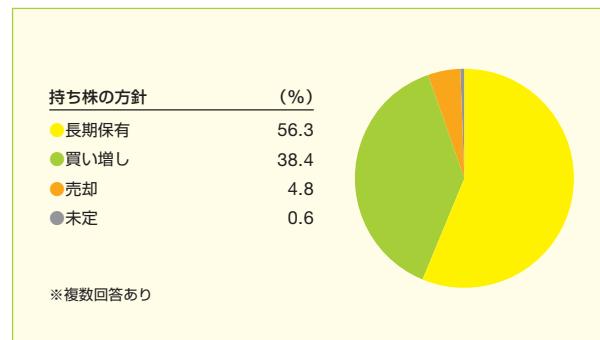
財務活動の結果得られた資金は、前期と比較して604百万円増加し、2,772百万円となりました。これは主に、平成13年6月に実施しました公募増資による収入、5,985百万円があった一方で、配当金の支払及び借入金の返済等を反映したものです。

「第27期中間事業報告書」において、株主の皆様へアンケートのご協力をお願いしたところ、多くのご回答を頂きました。ここにアンケート結果を記載致します。

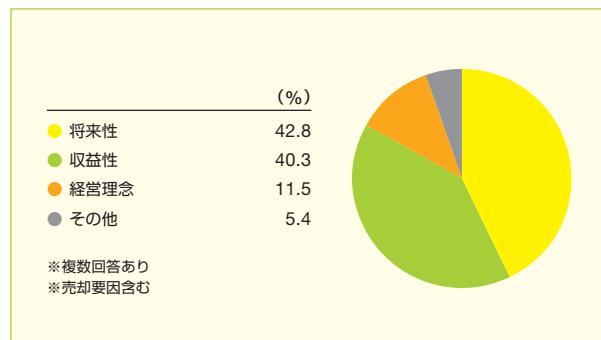
### 1. 弊社の保有株式数をお聞かせ下さい。



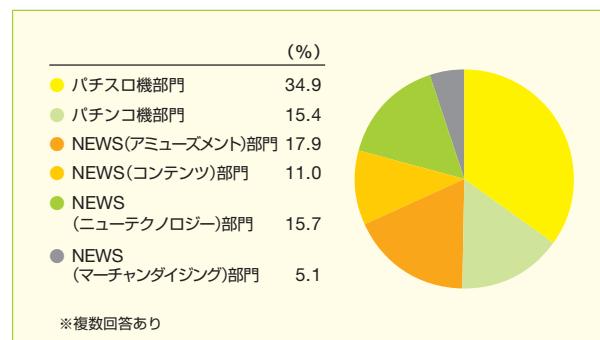
### 2. 今後、弊社の株式についてどのような方針をお持ちですか？



### 3. 前記方針(項目2)の材料は何ですか？



### 4. 弊社のどの事業分野にご期待されますか？

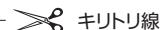


アンケートへのご協力ありがとうございました。今後のIR活動のご参考とさせていただきます。

## 株主の皆様へ アンケートのお願い

弊社では、株主の皆様の声を経営に反映させるべく、アンケートを実施させていただくことに致しました。お手数ではございますが、アンケートの質問事項をお読みいただき、回答をご記入の上、ご投函下さい。

皆様のご協力をお願い申し上げます。



キリトリ線

## 株主の皆様へ アンケートのお願い

【1】 弊社の保有株式数をお聞かせください。

- ①100株 ②200株以上 ③500株以上 ④1,000株以上

【2】 弊社の株式を保有されて、どのくらいになりますか。

- ①半年未満 ②一年未満 ③二年未満 ④一年以上

【3】 今後、弊社の株式についてどのような方針をお持ちですか？

- ①長期保有 ②買い増し ③売却

上記方針の材料は何ですか？

- ①将来性 ②収益性 ③経営理念

- ④その他( )

【4】 これから弊社のどの事業について知りたいですか？

- ①パチスロ事業 ②パチンコ事業 ③アミューズメント事業  
④ニューテクノロジー事業 ⑤コンテンツ事業  
⑥マーチャンダイジング事業

【5】 弊社の営業報告について、より一層のご理解を頂くために、今回事業報告書と株主総会招集通知添付書類を合わせた形で作成致しました。お読みになった感想をお聞かせください。

冊子の構成 ①見やすい ②ふつう ③見にくい

冊子の内容 ①充実していた ②ふつう ③物足りなかった

今後は ①別々にしてほしい ②どちらでもよい

③合わせてほしい

【6】 その他、弊社に対するご意見、ご希望があればお願い致します。

( )

ご住所 〒

お名前:

男性・女性

年齢

e-mail

※ e-mailアドレス(携帯アドレスは除く)をご記入頂いた方には、インベスターズガイド(インターネットIRホームページ)の更新情報や弊社からのお知らせをメールにてお知らせ致します。

ご協力ありがとうございました。

株主メモ

決算期 毎年3月31日

定時株主総会 毎年6月中

株主確定基準日 利益配当金:3月31日  
中間配当を行う場合:9月30日  
その他必要ある場合はあらかじめ  
公告致します。

名義書換代理人 〒100-0005  
東京都千代田区丸の内一丁目4番3号  
UFJ信託銀行株式会社

同事務取扱所 〒137-8081  
東京都江東区東砂七丁目10番11号  
UFJ信託銀行株式会社 証券代行部  
電話 (03)5683-5111(代表)

同取次所 UFJ信託銀行株式会社 全国各支店

1単元の株式数 100株

公告掲載新聞 日本経済新聞

✂ キリトリ線

郵便はがき

1 7 0-8 7 9 1

7 0 5

料金受取人払

豊島局承認

3356

差出有効期限  
平成14年12月  
1日まで

東京都豊島区東池袋2-23-2

サミー株式会社

広報部 行



〒170-8436 東京都豊島区東池袋2-23-2  
TEL: 03-5950-3785 FAX: 03-5950-3772  
E-mail: [ir@home.sammy.co.jp](mailto:ir@home.sammy.co.jp)  
URL: <http://ir.sammy.co.jp/>